

会 議 録

1 会議名

令和4年度第2回上越市青少年健全育成センター運営協議会

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 青少年健全育成センター事業の進捗状況（4月～9月）（公開）
- (2) 若者支援事業の進捗状況（公開）
- (3) 情報交換（公開）
- (4) その他（公開）

3 開催日時

令和4年10月14日（金） 午後2時から4時まで

4 開催場所

上越市教育プラザ研修棟2階 中会議室

5 傍聴人の数

1人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・ 委員：石黒和仁，阿部愼，井部佐恵子，市川直行，山本克志，小林 榮
竹内恵市，古川美也子，本間久美子，鈴木真理子，大堀みき，吉岡
智宣
- ・ 事務局：青少年健全育成センター 曾我所長， 池田指導員

8 発言の内容（要旨）

- (1) 青少年健全育成センター事業の進捗状況（4月～9月）（公開）

- ・ 事務局より資料1～4に基づいて説明（資料参照）

資料1 令和4年度運営方針、活動事業計画（資料P1～2）

資料2 街頭指導の実施状況（資料P3～5）

資料3 特別街頭指導の実施状況（資料P6）

資料4 P T A一日街頭指導の実施状況（資料P7）

・質疑

小林委員：事務局から説明があった。意見のある方は出してほしい。

本間委員：私もPTAの方と一緒に街頭指導を行った。車社会になってきていて、私のところでは、2～3キロも歩くのですか、車じゃないのですかという意見もあった。足元もサンダル履きで、猛暑の中、一生懸命歩いてくれたが、PTAの方もそれなりの暑さ対策をして来てほしい。また、足元も2キロ以上歩くので対策をしてほしい。ごみ捨ても車で行く時代になって、時代が変わってきたと思った。

小林委員：通常の街頭補導ではどのような意見があるのか。

事務局（曾我所長）：街頭指導に携わっている育成委員の皆さんから、毎年アンケートを取っている。街頭指導を行っていて出会える子どもの数が少ないので、やっている意味について疑問に思うという意見がある。そこで、コースや時間帯を検討している。PTAの方と同様の意見が出ている。

小林委員：PTA一日街頭指導は夏という季節的なことが影響しているのか。

事務局（曾我所長）：昔は夏休みに子どもが学校から離れることで問題が起きていたので夏に設定していた。ところが、最近は暑いこととコロナ禍で、夏休みなのだが子どもの姿が街中に見られなくなった。普段行っている街頭指導では下校の姿を見ることはあるが、夏休みにはそれもないので、子どもの姿が見られないという実態がある。

・事務局より資料5～7に基づいて説明（資料参照）

資料5 育成委員協議会研修（資料P8）

資料6 環境浄化活動・立入調査（資料P9）

資料7 健全育成活動（社会を明るくする運動）（資料P9～10）

・質疑

小林委員：資料8 ページ一番下に、10月31日第3回育成委員研修会があるが、もし人数枠がないのなら、他の団体にアピールしたらどうか。

事務局（曾我所長）：コロナの感染予防の件もあり、あまり多くならないように、会場の人数制限もあってPRしていない。情報を聞かせてもらいたいという声はある。

(2) 若者支援事業の進捗状況（公開）

・事務局より資料8に基づいて説明（資料参照）

資料8 若者育成支援事業（資料P10～14）

・質疑

石黒委員：若者育成支援者研修で、生徒が13人参加している。どんな子どもが来ているのか。

事務局（曾我所長）：補足させてもらおうと、この若者育成支援進路研修は今年で4年目である。中学校で進路指導する時は全日制高等学校の紹介が中心で、南城高校の定時制までは説明があるが、通信制高等学校の説明は入っていなかった。現状では、全日制高等学校に入ったが、その後上手くいかなくて途中から通信制の高校に転学するケースの相談がいくつかある。それなら最初から通信制を選ぶという選択肢もあるので、少なくともその情報だけは伝えようと考えた。当初は中学校の先生方を対象とした研修だった。進路指導する先生方に情報を知っておいてもらいたかった。そのうえで、不登校傾向、学校になじめない子どもに、こういう選択肢もあるという指導に活かしてもらうために始めたのがこの研修だった。教育センターの研修に組み込んでもらったが、結果として夏休みの日曜日に行ったこともあって、ほとんど中学校の先生方は来られなかった。ニーズは通信制高校をもっと知りたいという保護者と生徒にあると考え、次の年からは先生方と中学3年生の保護者に案内を出したところ、かなりの希望者があった。ある中学校長から生徒も参加しているのではと助言され、その次の年から保護者及び生徒も参加できる案内を出すようにした。参加しているのはどういう生徒かという、中学校の先生にお聞きすると、やはり不登校傾向、不適応傾向の生徒が主に参加していることが分かった。

石黒委員：先日の関係機関連絡協議会でも話題になった。中学校と高校とのつながりはあるが、通信制とのつながりがないということだったので聞かせていただいた。

本間委員：相談者が50%も増えて、青少年健全育成センターは人手が足りているのか。山崎指導員一人だけで大丈夫か。

事務局（曾我所長）：実際には、池田指導員、曾我也相談を行う。主に山崎指導員が相談を担当しているので、これ以上増えると困るかもしれない。何人か一緒に活動するならよいが、一人でしか対応できない人もいる。そういう人が増えると難しい。週のスケジュールが埋まるようになった。人手の問題もあるし、Fitという一つの部屋だけだとやりくりが難しい。今後、対応を考えなければならないが、今のところは対応できている。

(3) 情報交換（公開）

小林委員：これから情報交換に入ります。それぞれが現状を語っていただければよいと思う。最初に私の方から、まず一つ目、環境浄化活動でいわゆるアナログなものがなくなってしまう。一方、学校や警察も通信媒体を対象にした研修をやってこられたが、警察として目に見えない部分での環境浄化に関わる団体への指導があったら教えてほしい。

山本委員：図書類自動販売機は年々売り上げがなくなってきている。業者もなくなってきている。上越少年サポートセンターでは、大学生警察ボランティアとサイバー補導を昨日行って、上越タイムズにも出ていた。ネットの書き込みを見て、ひどいものには警告文を送っている。毎回はできないが、ある程度行っている。いろいろなものが世の中にあふれていて、海外のサイトも見ることが出来る。そういったものに警察はすぐに対応できない。全国にいろいろな機関があって、わいせつ画像を出しているとか見ているところもある。例えば、新潟県に住んでいる人が出しているようだという情報も来る。ネット環境浄化も警察の大きな重点の一つになっていて、いろいろなところと連携して取り組んでいるところである。

小林委員：世の中が変化している。同じことをしていてもだめである。警察もいろいろと対策を講じておられると思って聞いた。

山本委員：警察ではネット上の書き込みを見ているが、隠語で書き込まれている。父兄にも見ていただけると参考になるが、大勢に見せることはしていない。少年サポートセンターで行っているのだから、少人数であれば見ることも可能かと思う。

小林委員：各団体必要に応じて利用してはどうか。高校はどのような状況か。

阿部委員：SNSで簡単にネットに投稿できる。例えば、たばこを吸っている、お酒を飲んでいる画像を簡単にあげてしまう。24時間で消えるシステムになっているが、誰かが見つけてスクリーンショットで撮って知らせてくれる。SNSの投稿は各学校の悩みどころかと思う。学習用端末として、一人一台タブレットが与えられていて、規制がかかっているが、YouTubeを見ると規制の取り外し方が丁寧に出ている。学習の為に配っても悪いことに使われているのが現状、現実である。

小林委員：大人に現実がさっぱり見えてこない。小学校や中学校はどうか。

石黒委員：高校に比べれば頻度は低いが、タブレット、スマホでゲームを行っていて、どうすればクリアできるかという動画を子どもたちは見ている。通信制のゲームで遊んでいて、朝、昨日こうだったよとゲームのことを子ども同士で話し合っている。さらに、匿名でつながって、オンラインでつながった人にばかにされたと切れることがある。相手が大人だったこともある。考えられないことで、そんなことをやるのかと思うが、うちの人を取り上げられないし、止めさせられない。

小林委員：タブレットは全員持っている。ご家庭での判断基準が統一されていない。親よりも子どもの方が扱い慣れている。しばらくはこういう時代が続いていく。学校側としては家庭へのアピールを続けていく必要がある。PTAの方で、そのようなことが話題になることはないか。

古川委員：11月にPTAで困っていることについてワークショップを開く予定だ。今、PTAの存続問題で皆さん悩んでいる。今年一校だけPTAが解散になった。他にも悩んでいる学校がある。解散してしまうと、全体的な情報交換から外れて困ってしまうのではと危惧している。

小林委員：地域の力が子どもをどう支えていくかが大切である。PTAの存続問題、PTA不要論が出ているのか。

古川委員：全国的なネット上では出ている。

小林委員：学校と地域が連携するというのが普通だったが、今後はどういう方向になるのか。

古川委員：10月29日（土）上越教育大学高橋先生のPTA不要論は不要だと

いう講演、ワークショップがある。

本間委員：子どもたちの数も減ってきているからPTAも大変だ。

古川委員：保護者も忙しくて、そちらの方まで時間を割いてられないというのが本音である。だからといってPTAをなくしてどうするのかという感じがする。高橋教授の話もネットに出ているので、見ていただければよい。

小林委員：既存のものがなくなっていくのは時代の流れだが、それに代わるものがあるのかと思う。地域の教育力が低下しているのは以前から言われていることである。学校とダイレクトにつながってしまっている良さもあるが、それが学校の過負荷になっているという現実がある。一つの大きなテーマである。

古川委員：極端になってしまおうと思う。保護者から突然、校長先生、教育委員会へ連絡が行く。小さなことでも行ってしまい、周りに相談すればいいことなのに、問題が大きくなり過ぎてしまう。

石黒委員：古川委員がおっしゃったケースは多い。近くに相談する人がいないのかと思うことが多い。

小林委員：地域の中で解決できた問題が地域で解決できなくなってしまっている。

石黒委員：子どもの問題と思ったが、実は大人の問題ということがある。ちょっとしたことが大きくなること多い。近所の方が声を掛けてくれればすぐ終わったのにとすることがある。現PTA役員さんと話すと、小規模校の当校でも保護者の横のつながりが無いと感じる。だからこそ、PTAは必要で大事だと思う。コロナ禍における活動自粛、活動削減が続くとPTAは不要ではないか、という流れになりがち。今一度PTAの在り方等を議論し、活動を再開していくべきだと思う。

古川委員：この2、3年コロナで活動が制限されてしまっている。

小林委員：3年何もしないとつながらなくなってしまう。育成会議に私は所属しているが、地域と学校が遮断されている。距離ができています。現実問題、小学校は地域に学ぶという活動がある。地域の皆さんが学校に出入りする。学校側も地域の力を借りなければならない。制限があっても連

携を保っている。中学校の方は、基本的に中学生は地域の一員として地域の皆さんと一緒に活動する中で社会教育をするというのが基本である。けれども、地域の行事が軒並みつぶれてしまって、中学生が地域の中で活動することが止まってしまった。育成会議 22 の地区の中でそれでも工夫してやっているところがある。逆に、まったく開店休業のところもある。その間に役員と組織が変わってしまって、何のためにこの役員やっているのか分からないという事態になりかねない。PTAのあり方、学校とのかかわり方についても、そういう話が出てくるのだと思う。地域とかかわるといふことでは子ども会はどうか。

竹内委員：子ども会は多いとき 1 万 6 千人くらい入っていたが、今は 6 千人くらい。うちの組織から抜ける町内が多くなってきている。今、中学校では、339 人しか地域の子ども会に入っていない。城北中学校区と浜線のところ、八千浦地区は中学生が多く入っている。中学生がどんどん子ども会から抜けていくのが現状である。この間、電話で子ども会ができたのはいつかという問い合わせがあった。上越市の子ども会のことかと思って調べた。昭和 37 年 7 月 8 日に高田のお城近くに公共の建物があって、そこで総会やったということが載っていた。しかし、実は話が違って、私の町内の子ども会がいつできたのかという問い合わせだった。そこまでは把握していない。それは町内会長さんに町内のあゆみなどの資料ありますかと聞いてもらった方がいいと話した。うちではその町内の子ども会がうちの組織に入っているかどうかしか分からない。そういうような状況である。私にも責任あると思うが、77 歳になっても事務局をやっている。なり手がない。若い人に任せたい。

小林委員：親が多忙になった。地域がやることを学校が代行し、益々忙しくなった。そして、働き方改革で、地域との連携がうまく取れなくなってきた。頭の痛い問題である。

鈴木委員：年々不登校、不適應が増えてきている。教育委員会、教育センターが中心になって市内の中学校の校長先生何人かと市 P 連の会長さんと上越大のボランティアさんから意見をいただきながら、不登校、不適應の子どもさんのいるおうちの方、保護者の方向けのリーフレットを作

成して、9月末から10月初めに全市内の中学校と小学校、附属小・中学校、中等教育学校、全家庭に配付させていただいた。リーフレットの中身は、子どもの心理、家族のかかわり、どこに相談したらよいかということが書いてある。いろんな学び方のある世の中になってきている。学校に行くことだけを目標にしていると、学校に行けないお子さんもたくさんいるので、こんな学び方がある、実際に社会に出たときに自立した力をつけるために今こんなところでいろんな方法で学ぶのだよ、一緒に相談していきましょうというリーフレットを配らせていただいた。今、日中、不登校のお子さんが通える適応指導教室という所が市内に二つあり、そこで相談する数が増えてきている。おうちの方もお子さんも安心しておうちにいるのだけれど、学びが止まらない形を支援していければと思っている。

小林委員：地域がこういうような状態になってきて頼るのは既存の組織である。関係機関の方が多忙になっている。民生委員の立場からどうか。

井部委員：なかなか学校と連絡ができなくなってきた。民生委員の活動が上手くいかない。訪問はさせてもらっている。青少年育成会議で活動しているが、あいさつ運動で、朝、子どもたちの顔を見ながら声掛けをした。その中で登校をしぼっている子どもがいて、おうちの人が車で送り迎えをしていた。なじめない子がいることを感じた。

小林委員：民生委員の方々は諸制限がかかってやりにくい状態である。

吉岡委員：機関、従来組織の存続が危うくなっているという現状で、お困りの状況だということが分かる。中身については、時代背景が変わっているので、内容、果たすべき役割を変えていかざるを得ない。名称をそのまま残しても、中身を変えれば受け入れことは可能と思う。Fitの相談者が増えている。どんな経緯か。直接か他からの依頼か。

事務局（曾我所長）：昨年からFitのPRに力を入れている。関係機関に知られてきた。ひきこもって、病院を受診し、そこで医者からFitに行ってみたらと勧めていただいたり、すこやかなくらし包括支援センターからつないでもらったりしている。最近は地域包括支援センターからつないでもらうこともある。それらが増えた理由かと思う。過去の全国ひき

こもり調査によると、平成 27 年度の結果では、15 歳～39 歳で全国に約 54 万人のひきこもりがいる。率でいうと 1.57%である。令和 2 年度の国勢調査の時の上越市の 15 歳～39 歳に当てはめると、661 人となる。推計値なので、600 人位いると思う。Fit に来ている人は、外に出られる人であり、積極的に気持ちが社会にかかわろうと動いてきている人たちである。もっとひきこもりの人が潜在的にはいると思う。そこにどうつながっていくか。Fit につなげてもらったり、関係機関を經由して Fit につなげてもらったりということを考えると、もう少し PR することが必要であると思う。ただ一方、これ以上来たら対応できるのかという問題もある。潜在的にはもっとそういう方がいるということも頭において今後の事を考えていかなければならない。

吉岡委員：支援していくのに、どれだけの時間と労力があるのか。世間的には数が増えればいいのだろうが、支援の質もあるので、私個人としては、そんなに数字が上がらなくても、よりよい支援が続くといいと思う。

小林委員：Fit の利用者が増えれば、いろいろなケースがあるので、青少年健全育成センターも大変になる。

事務局（曾我所長）：Fit は居場所である。ここで支援の大部分をやるというのではなく、ここから各機関につなげて、支援を進めてもらうという立場だと思う。そこのところを考えながら進めていこうと思う。

大堀委員：うちの近所にパトカー、救急車が来た。20 代後半の男性がいるようで、中学か高校からひきこもりで、同級生は知っているようだが、近所も、私も知らなかった。潜在的に多くいるのではないかという話から、そういえばそうだなと思った。今日お話を伺っていて、不登校から引き続いてひきこもりとなって増えていくということ、それから地域のつながりが薄れているということ、子どもさんであれば親同士のつながりが薄れているとか、みんな根っこが同じだなという気がする。例えば、うちの町内は、コロナで町内会主催の祭り、納涼会を 3 年間やっていない。そうすると会話をする機会がまったくなくなる。向こう三軒両隣というが、ごみ捨ての時に挨拶するぐらいになった。怖いのは、これでもいいということになることだ。今までお祭りとかやってきたが、みんな

の気持ちがやらなくても済むという感じになってきた。それも少し寂しいなと思う。PTAがなくなるという話にはびっくりした。親も教育は全て学校にお任せしていいという考えなのか、私は不思議に思う。そういう流れになっていくとまずいと思う。PTAは一緒にやっていくという流れでないと子どもの方に影響が出てくる。時代の流れとはいえ、安易な方に流れていくのもいかなものか。

小林委員：風邪が万病のもとといわれるように、いろんなところに弊害が出てきている。

市川委員：保護司会は「社会を明るくする運動」の啓発活動で小・中学校に訪問をしている。また、社会を明るくする運動の作文コンテストの応募で伺っている。7月が社会を明るくする運動強調月間になるので、市内の全ての小・中学校には、のぼり旗、横断幕掲示するよう学校にお願いしている。

(4) その他（公開）

- ・事務局より資料9に基づいて説明（資料参照）

資料9 第1回センター運営協議会で小林会長より課題とされたこと
(資料P14)

- ・質疑 なし

9 問い合わせ先

上越市教育委員会社会教育課 青少年健全育成センター

TEL：025-544-4690（内線 3003）

E-mail：keniku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。